



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社  
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,264	—	720	88.7	736	87.7	520	294.4
2021年12月期	5,609	12.4	381	143.8	392	159.6	131	943.0

(注) 包括利益 2022年12月期 545百万円 (271.1%) 2021年12月期 147百万円 (1,065.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	61.15	60.51	23.4	17.2	13.7
2021年12月期	16.27	15.38	7.1	11.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 6百万円 2021年12月期 1百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,008	2,777	50.4	291.29
2021年12月期	3,544	1,941	54.2	233.64

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,524百万円 2021年12月期 1,921百万円

(注) 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	546	△397	219	2,291
2021年12月期	441	△25	15	1,916

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	57	43.0	3.0
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	69	13.1	3.0
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		16.8	

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,200	44.9	400	△6.9	400	△11.0	231	△31.3	27.14
通期	6,300	19.7	770	6.9	770	4.6	455	△12.6	53.47

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規：2社（社名）株式会社VAZ、株式会社キーウォーカー 除外：－社（社名）

※詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	8,742,192株	2021年12月期	8,647,392株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	76,414株	2021年12月期	423,672株
-----------	---------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,510,171株	2021年12月期	8,112,094株
-----------	------------	-----------	------------

（注）当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,754	－	590	79.5	603	78.5	427	270.2
2021年12月期	4,645	9.4	328	152.9	338	170.6	115	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	50.24	49.70
2021年12月期	14.24	13.46

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,611	2,148	2,148	57.5	239.70	
2021年12月期	2,800	1,594	1,594	56.2	191.43	

（参考）自己資本 2022年12月期 2,077百万円 2021年12月期 1,574百万円

（注）当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,100	31.7	343	5.1	345	1.3	221	△3.3	25.97
通期	4,250	13.2	670	13.5	675	11.8	430	0.6	50.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

・当社は、2023年2月15日（水）15:00より、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催予定です。開催はオンラインで行い、事前登録が必要となります。その他視聴方法等、詳細は以下のURLをご参照ください。

<https://www.pr-today.net/a00263/opr/622/>

なお、当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(期中における重要な子会社の異動)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する売上高の説明は、前連結会計年度と比較しての増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症への対策や、コロナ渦での経済活動の復調により、緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格を筆頭とする各種サービスの値上げや、原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新規リテイナーの獲得やマーケティングPRの提案を積極的に行いつつ、2022年1月より株式会社VAZ、6月より株式会社キーウォーカーを連結子会社化し、インフルエンサーマーケティング事業分野やビッグデータソリューション事業分野といった、持続的な成長を実現するために必要な成長分野への投資の実施、DXの推進への積極的な対応など、クライアントのニーズが多様化する中、顧客の課題解決に向け、既存顧客のみならず、新規顧客の開拓を含め、積極的に提案活動を実施してきました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,264百万円、営業利益720百万円（前期比88.7%増）、経常利益736百万円（前期比87.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円（前期比294.4%増）となりました。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,264百万円となりました。当社単体の売上高は、3,754百万円となりました。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①PR事業

新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力した結果、新規で国内及び海外のIT・情報通信・テクノロジー関連クライアントや、国内フードビジネス・食品・飲料関連クライアントを獲得し、リテイナークライアント数は前年同期に比べ増加しました。オプション&スポット案件の売上高については、国内官公庁・地方自治体・各種団体関連や電気・機械・その他製造関連クライアントのイベント案件を獲得、ペイドパブリシティ案件の売上高においても、国内官公庁・地方自治体・各種団体の大型案件を複数受託しました。この結果、PR事業における当連結会計年度の売上高は4,392百万円、営業利益744百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

#### ②インフルエンサーマーケティング事業

所属クリエイターにおいてはアパレルECサイト及びブランドの長期契約、独立リーグ広告など地方企業とのタイアップ案件、官公庁系のプロモーションの受注、外部クリエイターにおいては飲料広告及びゲーム広告の大型案件受注、アイドルプロモーション案件の受注を獲得するなど、全体として取引が増加いたしました。また、Z世代女性をターゲットとする自社チャンネル「Me1TV」の成長施策により大きく再生数が改善し、好調となった他、各タレントのファンに向けた「ファンミーティング」の開催復活も利益に貢献しております。この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当連結会計年度の売上高は563百万円、営業利益21百万円となりました。

#### ③AI・ビッグデータソリューション事業

Webデータ抽出サービス「Sh t o c k d a t a」、Webモニタリング自動化ツール「C E R V N」をはじめとする、Webデータ収集によるサブスクリプション収入が安定的に推移した他、Tableau Service Partner「Select」レベルにランクアップする等、Tableau社との関係性強化により、データ分析案件が大幅に伸びました。この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当連結会計年度の売上高は308百万円、営業利益31百万円となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、株式会社マンハッタンピープルにおいて大型案件を複数獲得したことやリテイナー契約社数の増加及びスポット案件の増加等によりPR事業が堅調に推移したこと、及び2022年1月より株式会社VAZ、6月より株式会社キーウォーカーを連結子会社化したことにより営業利益は前連結会計年度比338百万円（88.7%）増加の720百万円となりました。

## （経常利益）

経常利益は、営業利益が720百万円だったことに加え、為替差益6百万円、持分法による投資利益6百万円の営業外利益等を計上したことにより、前連結会計年度比344百万円（87.7%）増加の736百万円となりました。

## （税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、株式会社キーウォーカーの連結子会社化に伴い発生した段階取得に係る差益45百万円の特別利益等と、株式会社キーウォーカーでの研究開発に関わるソフトウェア資産を減損処理したことにより発生した減損損失23百万円の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度比480百万円（166.8%）増加の768百万円となりました。

## （親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益768百万円だったことに加え、税金費用229百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比388百万円（294.4%）増加の520百万円となりました。

## 次期の見通し

PR業界においては、PR活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティング等への需要は今後も堅調であると同時に、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れるマーケティングPRがさらに広がりを見せており、引き続き市場全体の拡大が見込まれます。

PR事業については、引き続き新規リテナークライアント獲得の拡大を目指したクライアントへの営業活動の強化や、PR-DXの推進とマーケティング領域へのマーケティングPR商材の積極的な提案など、事業の拡大を図ってまいります。また、昨年末にリリースした、メディア検索・リリース配信・分析といったPR業務の一元管理ツール「PR-FORCE」を積極的に販売してまいります。

また、連結子会社の株式会社マンハッタンピープルにおいてはデジタル事業の拡大展開を図ること、インフルエンサーマーケティング事業については自社メディアの強化や専属クリエイターの拡充及び育成、AI・ビッグデータソリューション事業についてはすでに展開している、Webデータ抽出サービス「Stockdata」、Webモニタリング自動化ツール「CERVN」の販売強化に加え、保有する技術を活用したサブスクリプションサービスの拡充など、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

以上のことから2023年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

## 2023年12月期、通期の連結及び単体業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

## [連結]

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	6,300	770	770	455
前期実績 (B) (2022年12月期)	5,264	720	736	520
増減額 (A - B)	1,035	49	33	△65
増減率 (%)	19.7	6.9	4.6	△12.6

## [単体]

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	4,250	670	675	430
前期実績 (B) (2022年12月期)	3,754	590	603	427
増減額 (A - B)	495	79	71	2
増減率 (%)	13.2	13.5	11.8	0.6

## （注）業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が375百万円、受取手形及び売掛金が271百万円、前払費用が25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が661百万円、投資有価証券が44百万円、敷金及び保証金が42百万円、繰延税金資産が24百万円増加したものの、有形固定資産が34百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8百万円、短期借入金が50百万円、1年以内返済予定長期借入金が87百万円、未払費用が65百万円、その他の流動負債が118百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は762百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が238百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が41百万円、利益剰余金が462百万円、非支配株主持分が182百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し2,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は546百万円（前年同期間は441百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上768百万円、未払消費税等の増加94百万円、のれん償却額72百万円といった資金増加要因があった一方で、売上債権の増加111百万円、仕入債務の減少60百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は397百万円（前年同期間は25百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入104百万円といった資金増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出424百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出67百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は219百万円（前年同期間は15百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550百万円、自己株式の処分による収入153百万円などの資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出389百万円、自己株式の取得による支出47百万円、配当金の支払額57百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	57.9	67.3	59.2	54.2	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.2	174.1	108.1	102.2	106.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	1.3	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.5	83.1	165.8	160.8	95.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
  - ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
  - ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年12月期連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、配当金の決定機関を取締役会としております。取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする期末配当及び毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当社の配当金につきましては、1株当たり8円0銭の期末配当(連結配当性向13.1%)とすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり9円0銭の期末配当(連結予想配当性向16.8%)とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### ① 法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## ② 経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

## ③ メディアとの関係性

メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

## ④ 新規事業展開

当社グループは各事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指してM&Aや業務提携を含む新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約の締結を進め、社内規程により一案件の売上高に応じて取締役の承認を得る等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

## ⑥ 人材の確保及び育成

当社グループでは、業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えており、大学新卒者の定期採用だけでなく、中堅社員の獲得も積極的に進めております。また、社内勉強会や社内セミナー、管理職研修などの多様な人材育成を実施しておりますが、少子高齢化社会の進行に伴い人材の確保が困難となる場合や、当社グループの業容拡大に応じた人材の育成または採用を行えない場合には、長期的な観点から業務運営の効率性が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動等を通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理

当社グループは、各事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として、共同ピーアール株式会社においては「ISO27001」の認定取得を実施し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。また、共和ピー・アール株式会社、株式会社VAZおよび株式会社キーウォーカーでは「プライバシーマーク」の認定取得を実施し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、各事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 災害・事故

クライアントの広報関連予算は、大規模地震等の自然災害やそれに伴う各種障害、大規模な事故、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新型コロナウイルス感染拡大

新型コロナウイルス感染拡大は、いまだ終息には至っておらず、拡大への懸念は払拭されておられません。今後も同ウイルスの感染拡大が続く場合は、国内経済活動の低下により、当社グループの事業活動等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社、孫会社2社で構成されており、国内外においてPR事業、インフルエンサーマーケティング事業、AI・ビッグデータソリューション事業の3事業を行っております。

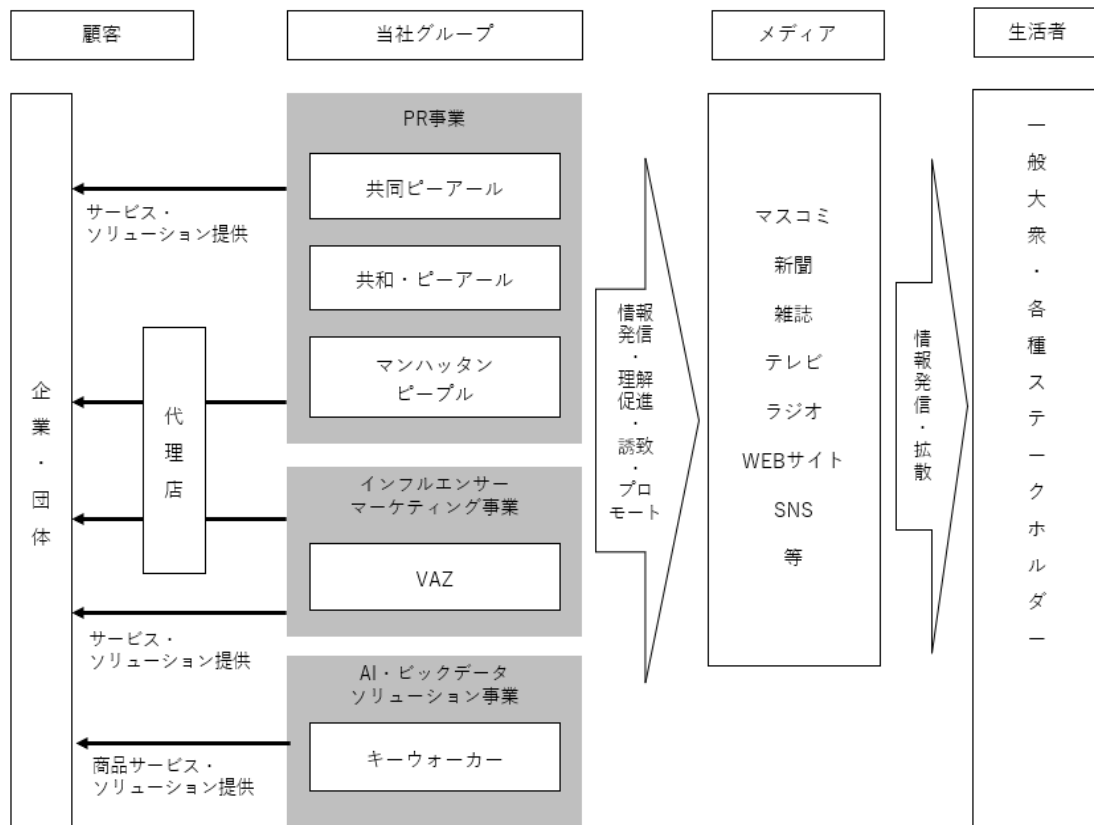
なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

当社グループの事業内容は次の通りであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げる区分と同一であります。

セグメント名称	内 容
PR事業	<p>PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略で、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動です。PRは、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、客観性、信頼性の高い第三者を介することで、広く社会に知らしめるという特徴があります。さらに、昨今では、SNSを含めたWebメディアを通じて広く情報が拡散され、このメディアを有効に活用することが重視されています。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等となります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>PR事業は、6ヶ月以上の契約による企業などの広報活動支援およびコンサルティングを行う『リタイナー』、一時的な付加サービスで、企業などの6ヶ月未満の広報活動支援である『スポット』、新聞や雑誌等の特定のページを購入し、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法である『ペイドパブリシティ』の3サービスに分類されております。</p>
インフルエンサーマーケティング事業	<p>インフルエンサーマーケティング事業とは、SNSにて大きな影響力を持つインフルエンサーによる事業・サービス等の紹介によるマーケティング事業です。</p> <p>当社グループの株式会社VAZに所属するクリエイターによる企業製品情報、企業サービス情報の発信を行い、情報の拡散や売上向上など、企業価値の上昇に結び付ける手法として近年注力されています。</p>
AI・ビッグデータソリューション事業	<p>独自技術により開発したデータ収集ツールであるWebクロールシステムを使用し、Web上にあるありとあらゆるデータを収集し、分析、可視化することで、マーケティングデータとして活用いただけるよう、データを提供し、ビジネスの意思決定を支援しております。また、Web上にある収集したデータを、独自人工知能の技術を使い分析し、さらに活用しやすいデータを提供しております。更に、収集したデータを、企業内に保有するデータと統合し、分析・可視化まで一気通貫のソリューションを提供しております。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社アティカス	東京都中央区	4	P R 事業	100.0 (100.0)	株式会社マンハッ タンピープルの完全子 会社（当社の孫会 社）
株式会社V A Z	東京都中央区	100	インフルエン サーマーケテ ィング事業	40.2	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社K O L T E C H	東京都中央区	10	インフルエン サーマーケテ ィング事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 株式会社V A Z の完 全子会社（当社の孫 会社）
株式会社キーウォーカー	東京都港区	67	A I ・ビッグ データソリュ ーション事業	61.4	営業上の取引 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
株式会社スペース・バジル	東京都中央区	3	P R 事業	30.0	役員の兼任あり
株式会社アーツエイハン	東京都新宿区	33	P R 事業	33.4	—
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,957	2,318,168
受取手形及び売掛金	891,026	—
受取手形	—	28,902
売掛金	—	1,133,852
未成業務支出金	124,984	127,926
その他	37,749	84,187
貸倒引当金	△11,483	△11,327
流動資産合計	2,985,233	3,681,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,027	147,510
減価償却累計額	△47,574	△47,357
建物及び構築物 (純額)	101,452	100,152
土地	31,122	4,196
その他	112,479	127,576
減価償却累計額	△63,992	△85,484
その他 (純額)	48,486	42,092
有形固定資産合計	181,061	146,440
無形固定資産		
のれん	—	620,769
その他	42,112	83,110
無形固定資産合計	42,112	703,879
投資その他の資産		
投資有価証券	105,094	149,501
関係会社株式	23,516	23,795
敷金及び保証金	137,768	179,825
保険積立金	8,302	8,363
繰延税金資産	21,769	45,946
退職給付に係る資産	38,861	67,242
破産更生債権等	134,847	67,286
その他	352	1,575
貸倒引当金	△134,847	△67,286
投資その他の資産合計	335,665	476,252
固定資産合計	558,839	1,326,572
資産合計	3,544,072	5,008,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,658	340,166
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,948	250,177
未払金	158,393	177,778
未払費用	35,010	100,521
未払法人税等	139,265	183,961
前受金	134,273	—
契約負債	—	49,054
賞与引当金	67,023	106,304
株主優待引当金	17,211	18,000
受注損失引当金	—	3,834
その他	70,578	188,768
流動負債合計	1,116,362	1,468,566
固定負債		
長期借入金	427,799	666,618
退職給付に係る負債	14,775	13,149
役員退職慰労引当金	31,583	34,783
その他	11,633	47,628
固定負債合計	485,791	762,179
負債合計	1,602,154	2,230,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,269	543,455
資本剰余金	492,367	534,334
利益剰余金	993,552	1,456,410
自己株式	△134,823	△49,694
株主資本合計	1,888,365	2,484,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,341	35,008
退職給付に係る調整累計額	△2,348	4,735
その他の包括利益累計額合計	32,992	39,743
新株予約権	20,560	70,906
非支配株主持分	—	182,381
純資産合計	1,941,918	2,777,538
負債純資産合計	3,544,072	5,008,284



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,609,621	5,264,691
売上原価	2,613,937	2,842,727
売上総利益	2,995,684	2,421,964
販売費及び一般管理費	2,614,198	1,701,918
営業利益	381,485	720,046
営業外収益		
受取利息	46	25
受取配当金	394	784
受取賃貸料	7,622	7,620
為替差益	4,859	6,512
持分法による投資利益	1,783	6,843
助成金収入	2,765	4,754
その他	853	1,840
営業外収益合計	18,325	28,381
営業外費用		
支払利息	2,786	5,501
売上割引	870	—
不動産賃貸費用	3,886	4,486
リース解約損	—	1,506
その他	36	687
営業外費用合計	7,580	12,182
経常利益	392,230	736,245
特別利益		
債務免除益	—	2,378
固定資産売却益	—	7,289
段階取得に係る差益	—	45,845
特別利益合計	—	55,513
特別損失		
固定資産除却損	3,788	—
減損損失	—	23,597
投資有価証券評価損	26,845	—
関係会社株式評価損	58,706	—
本社移転費用	14,972	—
特別損失合計	104,311	23,597
税金等調整前当期純利益	287,919	768,161
法人税、住民税及び事業税	145,095	250,286
法人税等調整額	10,876	△20,986
法人税等合計	155,972	229,300
当期純利益	131,947	538,861
非支配株主に帰属する当期純利益	—	18,436
親会社株主に帰属する当期純利益	131,947	520,424

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	131,947	538,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,341	△333
退職給付に係る調整額	8,744	7,083
その他の包括利益合計	15,085	6,750
包括利益	147,032	545,612
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	—	18,436
親会社株主に係る包括利益	147,032	527,175

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	511,789	462,231	908,969	△94,233	1,788,757
当期変動額					
新株の発行	25,479	25,479			50,959
剰余金の配当			△47,365		△47,365
親会社株主に帰属する当期純利益			131,947		131,947
自己株式の取得				△54,828	△54,828
譲渡制限付株式報酬		4,657		14,237	18,894
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	25,479	30,136	84,582	△40,590	99,607
当期末残高	537,269	492,367	993,552	△134,823	1,888,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,000	△11,093	17,907	7,240	1,813,904
当期変動額					
新株の発行					50,959
剰余金の配当					△47,365
親会社株主に帰属する当期純利益					131,947
自己株式の取得					△54,828
譲渡制限付株式報酬					18,894
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,341	8,744	15,085	13,320	28,406
当期変動額合計	6,341	8,744	15,085	13,320	128,013
当期末残高	35,341	△2,348	32,992	20,560	1,941,918

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,269	492,367	993,552	△134,823	1,888,365
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,269	492,367	993,552	△134,823	1,888,365
当期変動額					
新株の発行	6,186	6,186			12,373
剰余金の配当			△57,566		△57,566
親会社株主に帰属する当期純利益			520,424		520,424
自己株式の取得				△47,351	△47,351
自己株式の処分		32,870		120,840	153,710
譲渡制限付株式報酬		2,910		11,641	14,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,186	41,966	462,858	85,129	596,141
当期末残高	543,455	534,334	1,456,410	△49,694	2,484,506

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35,341	△2,348	32,992	20,560	—	1,941,918
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,341	△2,348	32,992	20,560	—	1,941,918
当期変動額						
新株の発行						12,373
剰余金の配当						△57,566
親会社株主に帰属する当期純利益						520,424
自己株式の取得						△47,351
自己株式の処分						153,710
譲渡制限付株式報酬						14,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333	7,083	6,750	50,346	182,381	239,478
当期変動額合計	△333	7,083	6,750	50,346	182,381	835,619
当期末残高	35,008	4,735	39,743	70,906	182,381	2,777,538

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	287,919	768,161
減価償却費	52,052	64,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,985	△106,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,915	39,280
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,211	788
退職給付に係る資産負債の増減額	△7,843	△19,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,200	3,200
受取利息及び受取配当金	△441	△809
支払利息	2,786	5,501
固定資産売却益	—	△7,289
固定資産除却損	3,788	—
減損損失	—	23,597
移転費用	14,972	—
株式報酬費用	12,826	65,779
投資有価証券及び関係会社株式評価損益 (△は益)	85,551	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,783	△6,843
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△45,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,482	△111,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,540	13,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,204	△60,085
未払費用の増減額 (△は減少)	17,232	10,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,967	94,551
前受金の増減額 (△は減少)	34,821	△102,858
のれん償却額	13,485	72,582
その他	80,432	57,648
小計	487,355	758,959
利息及び配当金の受取額	371	761
利息の支払額	△2,746	△5,722
移転費用の支払額	△14,972	—
法人税等の支払額	△28,473	△207,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,535	546,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,100	△25,542
定期預金の払戻による収入	17,800	25,541
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,386	△67,249
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	42,256
関係会社株式の取得による支出	△30,800	—
投資有価証券の取得による支出	△3,852	△52,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	104,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△424,777
貸付金の回収による収入	110	282
敷金及び保証金の差入による支出	△210	—
敷金及び保証金の回収による収入	149,954	—
保険積立金の積立による支出	△1,073	△626
保険積立金の解約による収入	—	565
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,558	△397,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△132,821	△389,364

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,084	△1,158
ストックオプションの行使による収入	51,645	11,605
自己株式の取得による支出	△50,171	△47,351
自己株式の処分による収入	—	153,710
配当金の支払額	△47,019	△57,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,548	219,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,431	5,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,093	374,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,836	1,916,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,930	2,291,636

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

## （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （期中における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、株式会社VAZ及び株式会社キーウォーカーの株式を取得したことに伴い、同社及び株式会社VAZの子会社である株式会社KOLTECHを含む計3社を連結の範囲に含めております。

## （会計方針の変更）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更として、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社および連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、従来販売費及び一般管理費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用したことを契機に、サービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,784,516千円、売上原価は1,224,130千円、販売費及び一般管理費は560,386千円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## （表示方法の変更）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、2023年12月期の一定期間にわたり、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を受けつつも、一定のPR需要を見込めるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大や収束による影響は不確定要素が多く、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PR事業につきましては当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、インフルエンサーマーケティング事業につきましては株式会社VAZが、AI・ビッグデータソリューション事業につきましては株式会社キーウォーカーが、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」、「AI・ビッグデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来PR事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社VAZ及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社キーウォーカーを連結子会社化したことに伴い、「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
PR事業	広報活動の支援、代行、コンサルティング業務 危機管理広報、インターネット関連業務
インフルエンサーマーケティング事業	プロダクション事業 メディア事業 代理店事業 インフルエンサープロモーション事業
AI・ビッグデータソリューション事業	ビッグデータの収集・整理・蓄積・可視化・分析ソリューションの提供 自然言語処理エンジンの研究開発 ルーチン業務の自動処理システムの提供ルーチン業務の自動処理システム提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグ データソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,392,198	563,788	308,704	5,264,691	—	5,264,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,851	36,403	1,626	43,881	△43,881	—
計	4,398,050	600,191	310,330	5,308,572	△43,881	5,264,691
セグメント利益	744,068	21,508	31,451	797,027	△76,981	720,046
セグメント資産	3,529,427	331,389	521,967	4,382,784	625,499	5,008,284
その他の項目						



減価償却費	47,009	12,542	4,922	64,473	—	64,473
持分法適用会社への投資額	21,640	—	—	21,640	2,155	23,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,964	24,360	33,734	90,059	—	90,059

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△76,981千円には、のれん償却額△72,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,400千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額625,499千円は、のれん620,769千円、セグメント間取引消去4,730千円等が含まれております。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

##### 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,445,202	2,451,927	712,492	5,609,621

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

##### 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	リテイナー	オプション &スポット	ペイドパブ リティ	インフルエンサー マーケティング	AI・ビッグ データソリュー ーション	合計
外部顧客への売上高	2,394,387	1,813,426	184,385	563,788	308,704	5,264,691

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	23,597	—	—	23,597

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当グループでは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	72,582	72,582
当期末残高	—	—	—	—	620,769	620,769

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	233円64銭	291円29銭
1株当たり当期純利益	16円27銭	61円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円38銭	60円51銭

(注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日現在)	当連結会計年度 (2022年12月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	1,941,918	2,777,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,560	253,287
(うち新株予約権 (千円))	(20,560)	(70,906)
(うち非支配株主持分 (千円))	—	(182,381)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,921,357	2,524,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,223	8,665

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,947	520,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,947	520,424
期中平均株式数 (千株)	8,112	8,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	465	89
(うち新株予約権 (千株))	(465)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,315,783	1,258,712
受取手形	44,602	4,402
売掛金	709,317	805,408
未成業務支出金	113,735	86,011
前渡金	3,218	1,843
前払費用	18,184	20,822
その他	12,319	12,351
貸倒引当金	△11,298	△8,086
流動資産合計	2,205,862	2,181,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,452	87,212
工具、器具及び備品	44,705	36,826
土地	31,122	4,196
その他	3,664	2,086
有形固定資産合計	180,945	130,321
無形固定資産		
電話加入権	1,977	1,977
ソフトウェア	36,177	36,475
その他	3,957	2,444
無形固定資産合計	42,112	40,897
投資その他の資産		
投資有価証券	105,094	149,501
関係会社株式	77,664	896,767
破産更生債権等	134,060	28,146
敷金及び保証金	137,768	135,577
前払年金費用	42,245	60,419
繰延税金資産	9,266	16,425
その他	20	20
貸倒引当金	△134,060	△28,146
投資その他の資産合計	372,060	1,258,711
固定資産合計	595,118	1,429,931
資産合計	2,800,981	3,611,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,987	236,819
1年内返済予定の長期借入金	157,056	191,576
未払金	155,359	150,099
未払費用	10,797	16,752
未払消費税等	21,926	82,128
未払法人税等	107,915	151,910
前受金	114,181	—
契約負債	—	30,326
預り金	34,564	33,696
賞与引当金	67,023	106,304
株主優待引当金	17,211	18,000
その他	1,887	720
流動負債合計	962,912	1,018,333
固定負債		
長期借入金	231,627	433,377
その他	11,633	11,633
固定負債合計	243,260	445,010
負債合計	1,206,172	1,463,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,269	543,455
資本剰余金		
資本準備金	478,024	484,210
その他資本剰余金	14,343	50,123
資本剰余金合計	492,367	534,334
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	480,593	850,542
利益剰余金合計	644,093	1,014,042
自己株式	△134,823	△49,694
株主資本合計	1,538,906	2,042,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,341	35,008
評価・換算差額等合計	35,341	35,008
新株予約権	20,560	70,906
純資産合計	1,594,808	2,148,053
負債純資産合計	2,800,981	3,611,397

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,645,380	3,754,768
売上原価	2,145,867	2,038,188
売上総利益	2,499,512	1,716,579
販売費及び一般管理費	2,170,617	1,126,263
営業利益	328,894	590,316
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	393	783
受取賃貸料	7,622	7,620
為替差益	4,859	6,525
経営指導料	2,800	4,800
その他	665	1,694
営業外収益合計	16,353	21,436
営業外費用		
支払利息	2,306	3,337
不動産賃貸費用	3,886	4,486
売上割引	870	—
その他	—	248
営業外費用合計	7,064	8,072
経常利益	338,183	603,681
特別利益		
固定資産売却益	—	7,289
特別利益合計	—	7,289
特別損失		
固定資産除却損	777	—
投資有価証券評価損	26,845	—
関係会社株式評価損	58,706	—
本社移転費用	14,972	—
特別損失合計	101,300	—
税引前当期純利益	236,882	610,971
法人税、住民税及び事業税	107,548	190,467
法人税等調整額	13,850	△7,011
法人税等合計	121,399	183,455
当期純利益	115,483	427,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	511,789	452,544	9,686	462,231	13,500	150,000	412,474	575,974	△94,233	1,455,762
当期変動額										
新株の発行	25,479	25,479		25,479						50,959
剰余金の配当							△47,365	△47,365		△47,365
当期純利益							115,483	115,483		115,483
自己株式の取得									△54,828	△54,828
譲渡制限付株式報酬			4,657	4,657					14,237	18,894
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	25,479	25,479	4,657	30,136	—	—	68,118	68,118	△40,590	83,144
当期末残高	537,269	478,024	14,343	492,367	13,500	150,000	480,593	644,093	△134,823	1,538,906

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,000	29,000	7,240	1,492,002
当期変動額				
新株の発行				50,959
剰余金の配当				△47,365
当期純利益				115,483
自己株式の取得				△54,828
譲渡制限付株式報酬				18,894
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,341	6,341	13,320	19,661
当期変動額合計	6,341	6,341	13,320	102,805
当期末残高	35,341	35,341	20,560	1,594,808



当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	537,269	478,024	14,343	492,367	13,500	150,000	480,593	644,093	△134,823	1,538,906
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,269	478,024	14,343	492,367	13,500	150,000	480,593	644,093	△134,823	1,538,906
当期変動額										
新株の発行	6,186	6,186		6,186						12,373
剰余金の配当							△57,566	△57,566		△57,566
当期純利益							427,515	427,515		427,515
自己株式の取得									△47,351	△47,351
自己株式の処分			32,870	32,870					120,840	153,710
譲渡制限付株式報酬			2,910	2,910					11,641	14,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	6,186	6,186	35,780	41,966	—	—	369,949	369,949	85,129	503,232
当期末残高	543,455	484,210	50,123	534,334	13,500	150,000	850,542	1,014,042	△49,694	2,042,138

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,341	35,341	20,560	1,594,808
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,341	35,341	20,560	1,594,808
当期変動額				
新株の発行				12,373
剰余金の配当				△57,566
当期純利益				427,515
自己株式の取得				△47,351
自己株式の処分				153,710
譲渡制限付株式報酬				14,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△333	△333	50,346	50,012
当期変動額合計	△333	△333	50,346	553,245
当期末残高	35,008	35,008	70,906	2,148,053

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。